

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月11日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	752,290	724,578	388,926	395,496	1,534,997
経常利益(千円)	36,836	44,600	34,316	41,679	96,669
四半期(当期)純利益(千円)	25,283	32,800	21,769	26,639	65,031
純資産額(千円)	-	-	2,032,089	2,083,102	2,075,527
総資産額(千円)	-	-	2,942,338	2,854,305	2,897,296
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,312.81	2,370.87	2,362.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.78	37.33	24.78	30.32	74.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.1	73.0	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,111	38,096	-	-	85,464
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,098	14,784	-	-	18,438
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,184	79,809	-	-	116,059
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	989,796	960,578	1,017,506
従業員数(人)	-	-	185	177	186

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

<ソフトウェア開発関連事業>

平成23年1月28日をもって、i and com. Co., Ltd.は清算しております。

なお、平成23年2月8日開催の取締役会において、フィットネス・コミュニケーションズ株式会社と株式譲渡契約を締結することについて、決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が清算しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) i and com. Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	5,609	ソフトウェア 開発関連事業	(所有) 100.0	当社製品の外注生産 役員の兼任あり

なお、平成23年2月8日開催の取締役会において、フィットネス・コミュニケーションズ株式会社と株式譲渡契約を締結することについて、決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	177
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除いております。）であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	167
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除いております。）であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	243,741	-
合計(千円)	243,741	-

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 前連結会計年度までは事業部門ごとの生産実績を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメントごとの生産実績を記載しております。また、上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. その他の事業は、生産に該当する事項がないため省略しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発関連 (千円)	389,798	-	386,698	-
その他(千円)	3,694	-	1,200	-
合計(千円)	393,492	-	387,898	-

(注) 前連結会計年度までは事業部門ごとの受注状況を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメントごとの受注状況を記載しております。また、上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	390,714	-
その他(千円)	4,781	-
合計(千円)	395,496	-

(注) 1. 前連結会計年度までは事業部門ごとの販売実績を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメントごとの販売実績を記載しております。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大塚商会	98,732	25.4	134,452	34.0
住商情報システム(株)	113,925	29.3	105,970	26.8
みずほ情報総研(株)	52,391	13.5	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

株式取得に係る基本合意の締結について

当社は、平成23年1月19日開催の取締役会において、フィットネス・コミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、子会社化することに関し、基本合意を決議し、同日付で同社との間で株式取得に係る基本合意を締結しております。

なお、平成23年2月8日開催の取締役会において、同社と株式譲渡契約を締結することについて、決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が73百万円増加したものの、現金及び預金が56百万円、仕掛品が10百万円、未収還付法人税等が29百万円、未収消費税等が10百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は771百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となりました。これは主に、返済により借入金が53百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、四半期純利益32百万円を計上したことによるものであります。

(2) 連結経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進行、不安定な海外経済、また政府の各種景気対策の終了を背景に足踏み状態が続いております。中小企業の業況感も先行きに慎重な見方があり、依然として厳しい状況が続いております。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業の設備投資は依然として経費節減傾向が強く、慎重姿勢も見受けられます。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、第1四半期同様、受注の減少による案件の立ち上げの遅れや研究開発投資案件の影響を受けたものの、当第2四半期連結会計期間における経営成績は、売上高は395百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は43百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は41百万円（前年同期比21.5%増）、四半期純利益は26百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

売上総利益

売上高は395百万円（前年同期比1.7%増）、売上原価は外注費等の減少により255百万円（前年同期比8.3%減）となり、その結果、売上総利益は139百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、経費節減努力はしたものの、研究開発費の増加により96百万円（前年同期比27.0%増）となり、その結果、営業利益は43百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

経常利益

営業外収益は4百万円、営業外費用は6百万円となり、その結果、経常利益は41百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は44百万円（前年同期比17.6%増）となり、税金費用は17百万円（前年同期比11.2%増）となりました。この結果、四半期純利益は26百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ104百万円減少し、960百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益44百万円、法人税等の還付額30百万円、たな卸資産の減少額21百万円、売上債権の増加額117百万円、賞与引当金の減少額32百万円により、39百万円の支出となりました。前第2四半期連結会計期間との比較では、主にたな卸資産の増減額の影響による増加33百万円、法人税等の還付額30百万円、売上債権の増減額の影響による減少79百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは9百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にその他固定資産に関する支出7百万円により、8百万円の支出となりました。前第2四半期連結会計期間との比較では、主にその他固定資産に関する支出の増加6百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払額26百万円により、56百万円の支出となりました。前第2四半期連結会計期間との比較では、主に長期借入金の返済による支出の増加4百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動は、前期に引続き新規案件の準備における技術研究であります。なお、当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、15,826千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,072,000
計	3,072,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	888,000	888,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	888,000	888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議(平成18年3月24日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	448
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,800(注)1.2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750(注)1.3
新株予約権の行使期間	自平成20年3月25日 至平成28年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じた時は、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下、「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) その他の行使の条件については、株主総会決議及び新株発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	888,000	-	357,840	-	262,896

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 憲司	奈良県奈良市	304,100	34.24
中村 昇	東京都港区	141,400	15.92
大和コンピューター社員持株会	大阪府高槻市若松町36-18	89,620	10.09
住商情報システム(株)	東京都中央区晴海1-8-12	71,100	8.00
(株)大裕	大阪府高槻市若松町36-13	40,000	4.50
(有)ジェネシス	大阪府高槻市若松町36-13	27,500	3.09
林 正	大阪府高槻市	15,500	1.74
中村 眞理子	東京都港区	13,500	1.52
中村 雅昭	東京都港区	13,500	1.52
中村 佳嗣	奈良県奈良市	13,500	1.52
計	-	729,720	82.17

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 878,400	8,784	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	888,000	-	-
総株主の議決権	-	8,784	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町 36番18号	9,300	-	9,300	1.04
計	-	9,300	-	9,300	1.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	888	859	850	949	940	900
最低(円)	790	762	780	809	850	899

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長室長	取締役	秘書室長	山根 瑞江	平成22年11月15日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,578	1,017,506
売掛金	253,502	180,021
仕掛品	22,710	33,662
その他	57,243	94,546
貸倒引当金	1,400	1,020
流動資産合計	1,292,635	1,324,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	546,958	561,302
土地	823,816	823,816
その他(純額)	11,932	11,296
有形固定資産合計	1,382,707	1,396,416
無形固定資産	11,704	13,497
投資その他の資産		
投資その他の資産	170,238	162,666
貸倒引当金	2,980	-
投資その他の資産合計	167,258	162,666
固定資産合計	1,561,670	1,572,579
資産合計	2,854,305	2,897,296

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,828	174
1年内返済予定の長期借入金	77,340	86,420
未払法人税等	27,075	581
賞与引当金	71,955	74,380
プログラム保証引当金	1,499	787
受注損失引当金	-	2 4,998
その他	134,933	156,110
流動負債合計	314,632	323,453
固定負債		
長期借入金	281,140	325,455
退職給付引当金	74,226	70,056
長期未払金	101,203	102,803
固定負債合計	456,570	498,315
負債合計	771,202	821,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,463,039	1,456,598
自己株式	8,950	8,950
株主資本合計	2,074,825	2,068,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,277	11,245
為替換算調整勘定	-	4,101
評価・換算差額等合計	8,277	7,144
純資産合計	2,083,102	2,075,527
負債純資産合計	2,854,305	2,897,296

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高	752,290	724,578
売上原価	559,398	483,499
売上総利益	192,892	241,079
販売費及び一般管理費	157,575	196,490
営業利益	35,316	44,588
営業外収益		
受取利息	155	135
受取家賃	4,722	3,791
その他	1,394	3,991
営業外収益合計	6,273	7,919
営業外費用		
支払利息	4,306	3,409
為替差損	-	4,497
その他	446	-
営業外費用合計	4,753	7,907
経常利益	36,836	44,600
特別利益		
貸倒引当金戻入額	180	-
助成金収入	7,395	10,771
特別利益合計	7,575	10,771
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	44,412	55,367
法人税、住民税及び事業税	26,594	24,024
法人税等調整額	7,465	1,458
法人税等合計	19,128	22,566
少数株主損益調整前四半期純利益	-	32,800
少数株主利益	-	-
四半期純利益	25,283	32,800

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	388,926	395,496
売上原価	278,664	255,512
売上総利益	110,262	139,983
販売費及び一般管理費	76,296	96,874
営業利益	33,965	43,108
営業外収益		
受取利息	17	8
受取家賃	2,261	1,858
その他	586	2,927
営業外収益合計	2,865	4,794
営業外費用		
支払利息	2,067	1,644
為替差損	-	4,579
その他	446	-
営業外費用合計	2,514	6,223
経常利益	34,316	41,679
特別利益		
助成金収入	3,428	2,727
特別利益合計	3,428	2,727
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	37,744	44,401
法人税、住民税及び事業税	21,615	4,524
法人税等調整額	5,639	13,237
法人税等合計	15,975	17,761
少数株主損益調整前四半期純利益	-	26,639
少数株主利益	-	-
四半期純利益	21,769	26,639

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,412	55,367
減価償却費	20,973	19,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	3,360
賞与引当金の増減額(は減少)	2,720	2,424
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	1,272	711
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,446	4,998
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,640	4,170
受取利息及び受取配当金	155	135
支払利息	4,306	3,409
為替差損益(は益)	12	4,531
売上債権の増減額(は増加)	34,087	78,133
たな卸資産の増減額(は増加)	25,586	11,389
仕入債務の増減額(は減少)	1,823	1,654
その他	36,089	6,357
小計	61,243	12,110
利息及び配当金の受取額	155	135
利息の支払額	3,621	4,009
法人税等の支払額	54,666	821
法人税等の還付額	-	30,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,111	38,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	836	3,671
無形固定資産の取得による支出	-	648
投資有価証券の取得による支出	1,794	1,811
その他	8,466	8,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,098	14,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	43,015	53,395
配当金の支払額	26,169	26,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,184	79,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,309	56,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,106	1,017,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,796	960,578

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 i and com. Co., Ltd.は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 496,289千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 479,460千円 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当連結会計年度末において受注損失引当金に対応する額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
従業員給与及び手当 33,654	従業員給与及び手当 39,180
役員報酬 31,655	役員報酬 35,800
賞与引当金繰入額 4,114	貸倒引当金繰入額 3,360
プログラム保証引当金繰入額 2,571	賞与引当金繰入額 6,600
退職給付費用 332	プログラム保証引当金繰入額 1,499
	退職給付費用 568

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
従業員給与及び手当 16,043	従業員給与及び手当 18,915
役員報酬 15,930	役員報酬 18,885
貸倒引当金繰入額 240	貸倒引当金繰入額 620
賞与引当金繰入額 1,229	賞与引当金繰入額 3,300
プログラム保証引当金繰入額 2,571	プログラム保証引当金繰入額 1,499
退職給付費用 166	退職給付費用 284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 989,796	現金及び預金勘定 960,578
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 989,796	現金及び現金同等物 960,578

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 888,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,377株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成22年7月31日	平成22年10月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

ソフトウェア開発関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年1月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

当社グループは、報告セグメントがソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

（有価証券関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 2,370.87円	1株当たり純資産額 2,362.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 37.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益(千円)	25,283	32,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,283	32,800
期中平均株式数(千株)	878	878

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益(千円)	21,769	26,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,769	26,639
期中平均株式数(千株)	878	878

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年11月1日
至平成23年1月31日)

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、フィットネス・コミュニケーションズ株式会社と株式譲渡契約を締結することについて、決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得しております。

(株式取得による会社等の買収)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フィットネス・コミュニケーションズ株式会社
事業の内容 健康増進施設向けASP事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期目標達成実現のために、インターネット上で利用できる、塾や予備校、各種カルチャースクール向けスクール管理システム「プラチナスクール」を平成22年8月より提供開始しております。

また、フィットネス・コミュニケーションズ株式会社は、フィットネスクラブ向けにサーバ設備やソフトウェア管理が不要な、高性能SaaS型会員管理システムを提供しております。

同社の株式取得により、開発手法の共有による高度化、広がる選択肢のシナジー効果を通じて、会員管理システムの対象顧客の拡大と、SaaS型ビジネスの発展を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成23年2月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

フィットネス・コミュニケーションズ株式会社

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてフィットネス・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	149,600千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,800千円
取得原価		171,400千円

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月11日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。